



2026年2月12日

各位

会社名 株式会社網屋
 代表者名 代表取締役社長 石田 晃太
 (コード: 4258、東証グロース)
 問合せ先 経営企画部長 宮田 昌紀
 (TEL. 03 - 6822 - 9999)

**自己株式を活用した第三者割当による
 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（固定転換価額型）及び
 第3回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ**

記

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社（以下「シンプレクス」といいます。）が無限責任組合員を務めるシンプレクス・キャピタル・PIPEs 投資事業有限責任組合1号（以下「割当予定先」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（固定転換価額型）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」といいます。）及び第3回新株予約権（固定行使価額型）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行（以下「本資金調達」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使に際して交付する当社普通株式について、原則として自己株式（本日時点で316,596株ですが、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」に記載のとおり、320,000株を上限として自己株式の取得を実施する予定です。）を充当する方針です。自己株式数が交付する当社普通株式数に不足することが見込まれる場合には、必要な手続を経た上で、事前の自己株式の追加取得又は新株式の発行等により必要株式数の確保を図る可能性があります。

シンプレクスには資本市場や企業価値向上の支援等に精通したメンバーが参加しており、当社の中長期の経営戦略に深い理解を示していただいております。投資家としての中長期的な視点から、持続的な成長に向けて企業価値が向上するような積極的な業務支援や提案を受けることにより、当社の企業価値向上を図ることが可能であると判断し、戦略的投資提携にいたることとなりました。

1. 募集の概要

(1) 本新株予約権付社債

(1) 払込期日	2026年3月13日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 各社債及び新株予約権の発行価額	社債：金37,500,000円 （各社債の額面金額100円につき金100円としますが、2026年2月20日から2026年2月25日までの間のいずれかの日 で、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権付社債及び 本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社 が決定した日（以下「条件決定日」といいます。）における本 新株予約権付社債の再算定結果に係る評価額レンジの下限が 金100円を上回る場合には、かかる評価額レンジの下限の金額 とします。） 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4) 当該発行による潜在株式数	本新株予約権付社債の全部が、本日時点における見込み当初転換価額（2026年2月10日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」といいます。）

	<p>の110%に相当する金額である3,272円を意味します。以下同じです。)で転換されたと仮定した場合の潜在株式数:458,435株(本新株予約権付社債に係る本新株予約権1個につき11,460株)</p> <p>本新株予約権付社債については、転換価額の修正は行われず、したがって上限転換価額及び下限転換価額はありません。</p> <p>本新株予約権付社債の転換に際して交付する株式に関して、原則として自己株式を充当する予定です(自己株式数が交付する当社普通株式数に不足することが見込まれる場合には、必要な手続を経た上で、事前の自己株式の追加取得又は新株式の発行等により必要株式数の確保を図る可能性があります)。</p>
(5) 調達資金の額	<p>1,500,000,000円(かかる金額は、各本社債の金額100円につき金100円で本新株予約権付社債が発行されたと仮定した場合の金額ですが、条件決定日における本新株予約権付社債の再算定結果に係る評価額レンジの下限が金100円を上回る場合には、本新株予約権付社債は、各本社債の金額100円につきかかる評価額レンジの下限の金額で発行される結果、上記調達資金の額も当該差額分増額されます。)</p>
(6) 転換価額	<p>1株当たり2026年2月12日における東証終値の110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日における東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額とします。</p> <p>なお、当社は同日、「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」にて、2026年2月13日の取引開始前に2026年2月12日の終値を取得価額として自己株式取得を実施する旨を公表しており、当該取得価額を上回る水準で転換価額を設定することにより、転換に伴い交付される株式数の抑制を通じて、議決権の希薄化影響を低減し、既存株主(本件と同時に株式を譲渡する主要株主を除く株主)への配慮を図るものであります。</p>
(7) 募集又は割当方法	<p>第三者割当の方法による。</p>
(8) 割当予定先	<p>シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号</p>
(9) 利率及び償還期日	<p>利率:本社債には利息を付さない 償還期日:2030年12月30日</p>
(10) 償還価額	<p>額面100円につき100円</p>
(11) その他	<p>上記各項については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。当社は、割当予定先との間で、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る第三者割当契約(以下「本第三者割当契約」といいます。)を締結する予定です。本第三者割当契約において、割当予定先は、払込期日から1年間は、当社の事前の同意なく本新株予約権付社債の転換を請求しないものとする旨が定められる予定です。</p> <p>また、本第三者割当契約において、下記「6.割当予定先の選定理由等(5)ロックアップについて」に記載のとおり、新株式発行等に関するロックアップに係る条項が定められる予定です。</p> <p>さらに、本第三者割当契約において、割当予定先は、本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(へ)に定義する財務制限条項抵触事由が生じた場合であって、本第三者割当契約に規定する改善計画が同項に従い提出されず、若しくは財務制限条項抵触事由が生じた日を含む事業年度の翌事業年度において財務制限条項抵触事由が解消しなかった場合には、本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(へ)に規定する繰上償還を請求することができる旨が定められる予定です。</p>

(2) 本新株予約権

(1) 割 当 日	2026年3月13日
(2) 発行新株予約権数	3,200個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり2,558円としますが、条件決定日における本新株予約権の再算定結果に係る評価額がかかる金額を上回る場合には、当該評価額と同額とします。
(4) 当該発行による潜在株式数	320,000株(本新株予約権1個につき100株) 本新株予約権については、行使価額の修正は行われず、したがって上限行使価額及び下限行使価額はありません。 本新株予約権の行使に際して交付する株式に関して、原則として自己株式を充当する予定です(自己株式数が交付する当社普通株式数に不足することが見込まれる場合には、必要な手続を経た上で、事前の自己株式の追加取得又は新株式の発行等により必要株式数の確保を図る可能性があります)。
(5) 調達資金の額	1,055,225,600円(注)
(6) 行使価額	2026年2月12日における東証終値の110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日における東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額とします。 なお、当社が同日、「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」にて公表した自己株式取得は、2026年2月13日の取引開始前に2026年2月12日の終値を取得価額として実施することを予定しており、当該取得価額を上回る水準で行使価額を設定することにより、(同一の資金調達額を前提とした場合の)行使に伴い交付される株式数の抑制を通じて、議決権の希薄化影響を低減し、既存株主(本件と同時に株式を譲渡する主要株主を除く株主)への配慮を図るものであります。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(8) 割当予定先	シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本第三者割当契約において、割当予定先は、払込期日から1年間は、当社の事前の同意なく本新株予約権を行使しないものとする旨、及び、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本第三者割当契約に従い、本新株予約権を取得する旨が定められる予定です。 具体的には、当社が発行する株式について、①本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(イ)に定義する組織再編行為が当社の株主総会で承認された場合において、本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(イ)に定義する承継会社等の普通株式がいずれの金融商品取引所にも上場されない場合、②本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(ロ)に定義する公開買付けがなされた場合、③本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(ハ)に定義する上場廃止事由等が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合若しくは東京証券取引所による監理銘柄への指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合、④本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(ニ)に定義する支配権変動事由が生じた場合、⑤本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(ホ)に定義するスクイーズアウト事由が生じた場合、又は⑥本新株予約権付社債の発行要項第11項第(2)号(ヘ)に定義する財務制限条項

	<p>抵触事由が生じた場合であって、本第三者割当契約に規定する改善計画が同項に従い提出されず、若しくは財務制限条項抵触事由が生じた日を含む事業年度の翌事業年度において財務制限条項抵触事由が解消しなかった場合をいいます。</p>
--	---

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額であります。なお、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額であります。本新株予約権の最終的な払込金額及び行使価額は条件決定日に確定します。

※本新株予約権付社債及び本新株予約権について発行決議日から条件決定日まで一定期間を設けた趣旨

本新株予約権付社債及び本新株予約権については、本日公表の「資本業務提携、株式の売出し、並びに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主、及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」において発表しております資本業務提携、自己株式の取得及び2025年12月期決算短信（以下「本決算短信等」といいます。）による株価の変動を踏まえた公正な発行価額とするため、条件決定日に最終的な条件を決定いたします。

本新株予約権付社債や本新株予約権のように、証券を第三者割当の方法により発行して行う資金調達においては、通常、当該証券の発行を決議した日に、全ての条件を決定します。

しかし、当社は、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行決議日（2026年2月12日）と同日である本日付で、本決算短信等を公表しており、これにより、発行決議日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。本決算短信等の公表に係る市場による受け止め方いかんによっては、発行決議日以降の当社の株価に影響があり得ますところ、当社といたしましては、既存株主の利益に配慮した公正な発行条件の決定という観点から、仮に本決算短信等の公表を踏まえた株価の上昇が生じる場合には、当該株価の上昇を反映せずに本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行条件を決定することは、当該発行条件とこれらの証券の発行時における実質的な価値との間に乖離を発生させ、既存株主の利益を害するおそれがあることから、株価の上昇を反映した上で本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行条件が決定されることがより適切であると考えております（なお、株価が下落した場合には、かかる下落は反映されません。詳細は下記「※本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行条件の決定方法」に記載のとおりです。）。そこで、本決算短信等の公表に伴う株価への影響を織り込むため、発行決議日から一定期間を経過した日を条件決定日として定め、当該条件決定日までの間の株価の値動きを反映した株価等の数値を用いて条件決定日において再び本新株予約権付社債及び本新株予約権の価値算定を行い、当該再算定の結果を踏まえて、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額等の条件を最終的に決定しようとするものであります。当社は、当社普通株式の過去の値動きの傾向やボラティリティ等を総合的に勘案し、株価が本決算短信等の公表を織り込むために要する日数としては、5取引日から7取引日程度を要すると考えており、条件決定日を、発行決議日から6取引日から8取引日後にあたる、2026年2月20日から2026年2月25日までの期間のいずれかの日に設定することといたしました。

※本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行条件の決定方法

下記「5. 発行条件等の合理性（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載のとおり、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額は、第三者評価機関に価値算定を依頼し、当該価値算定結果に基づき決定されます。発行決議日の発行決議に際して発行決議日の直前取引日の東証終値等を前提としてかかる算定を行い決定した発行価額が、本新株予約権付社債について各社債100円につき100円、本新株予約権につき1個当たり金2,558円という金額です。

しかし、かかる算定結果には、上述のとおり、発行決議日以降の株価の値動きが反映されておりません。そこで、条件決定日時点において、下記「5. 発行条件等の合理性（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載されている方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果が、発行決議日以降の株価の上昇等を理由として、上記発行決議日時点における本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額を上回ることとなる場合には、かかる再算定結果に基づき決定される金額を、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額といたします。他方、発行決議日以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結

果が上記発行決議日時点における本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額は上記発行決議日時点における本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額のままで据え置かれます。また、本新株予約権付社債の転換価額及び本新株予約権の行使価額についても、2026年2月12日における東証終値の110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日における東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額を、転換価額及び行使価額といたします。

すなわち、有利発行の問題が生じないような発行条件を決定する方針の下、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日における株価状況を考慮した発行条件を採用しつつ、条件決定日において本新株予約権付社債及び本新株予約権の価値が上昇していた場合には、発行価額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないという仕組みを採用しております。したがって、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額が、本新株予約権付社債について各社債100円につき100円、本新株予約権につき1個当たり金2,558円という発行決議日時点における発行価額を下回って決定されることはありません。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達のための主な目的

当社は、データセキュリティ領域において国産SIEM(注1)「ALog」を中核とする「ALog」シリーズ(「ALog」「ALog Cloud」「ALog MDR(注2)」等)を展開し、ログ収集・管理・分析を通じた不正検知及び運用負荷低減を支援しております。また、ネットワーク領域では「Network All Cloud」シリーズとして「Verona」及び「Hypersonix」等を展開し、クラウド上の集中管理センターを介した構築・運用・保守の一元的な管理サービスの提供を通じて、顧客のネットワーク運用の高度化とセキュリティ対策の実現を支援しております。加えて、コンサルティングやセキュリティ監査、脆弱性診断等、統合的なセキュリティサービスとして「NATURE SERIES」、さらにクラウドCSIRT(注3)サービス「セキユサポ」を拡充し、製品提供に加えて運用・監視・対応等、網羅的なサイバーセキュリティサービスを目指し、支援領域の拡大を図っております。

当社が、変化の速いサイバーセキュリティ市場において競争力を維持しつつ成長を継続するためには、既存サービス(ALogシリーズ、Network All Cloud、NATURE SERIES、セキユサポ等)の機能強化・品質向上・運用体制強化・販売体制強化等の成長投資を継続するとともに、必要に応じてM&A及び資本業務提携等を機動的に推進し、技術、人材、運用体制、販路等を補完していくことが重要であると認識しております。M&A及び資本業務提携等は、案件の進捗により意思決定及び実行のタイミングが前後し得ることから、機会を逸しないためにも、あらかじめ必要と考えられる資金の一部を確保しておくことが肝要であると判断いたしました。

以上を踏まえ、当社は、シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号を割当先とする本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行による本資金調達を実施いたします。本資金調達の目的は、(1) 既存事業の成長を加速させるため、人材、プロダクト開発、販促・営業強化、基盤・運用体制の強化等の成長投資を前倒して実行すること、及び(2) M&A及び資本業務提携等に関わる資金を確保し、当社の既存領域(ALogシリーズ、Network All Cloud [Verona・Hypersonix等]、NATURE SERIES、セキユサポ等)と親和性の高い周辺領域を機動的に補完することにあります。

また、本資金調達は、払込時点で確定的に入金される本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額(オプション料(プレミアム))と、原則として本新株予約権の発行日から1年経過後以降に段階的に行使され、行使の都度入金される本新株予約権の行使代金の組合せであることから、入金タイミングの差異を踏まえ、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額(オプション料(プレミアム))による調達資金は主として既存事業への投資及びM&A等への待機資金に充当し、本新株予約権の行使による調達資金は主としてM&A等に係る資金の積上げに充当することで、投資実行の確度と資金繰りの整合を図ります。

当社は、2025年12月期の業績において、売上高5,936百万円(前期比+24.5%)、営業利益1,053百万円(同+100.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益764百万円(同+98.5%)となり、2023年12月期以降の成長投資(人材、プロダクト開発、AI等の機能強化、運用支援、アライアンス等)の成果が、売上成長と収益性の改善として顕在化しております。

他方、生成AIの普及等によりサイバー攻撃が高度化し、ユーザ企業におけるセキュリティ投資の重要性が一段と増す中、当社が中長期的に競争優位を維持し成長を継続するためには、

国産 SIEM「ALog」シリーズ、Network All Cloud (Verona/Hypersonix 等)、NATURE SERIES、セキュサポ等の既存サービスの機能強化・品質向上・運用体制強化・販売体制強化を、従来計画より前倒しで実行することが必要であると判断しております。加えて、当社の既存領域と親和性の高い周辺領域を補完する M&A 等は、案件進捗により意思決定・実行時期が前後し得るため、機会を逸しないよう一定の待機資金を確保することが合理的と判断しました。

また、経済産業省は 2025 年 3 月に「サイバーセキュリティ産業振興戦略」を公表し、企業のセキュリティ対策ニーズの高まりや、ソフトウェア・IoT 製品・サプライチェーンセキュリティ等に関する政策（認証制度、ガイドライン等）を通じて、今後さらに需要が高まる見通しを示しております。こうした外部環境の追い風を踏まえ、当社としては、足下の成長を確実に中長期の企業価値向上につなげるため、今のタイミングで成長投資及び M&A 等を機動的に実行できる資金枠を確保することが必要であると判断しております。

なお、別途開示の自己株式取得（約 1,000 百万円）は、将来の転換・行使に際して交付する株式について原則として自己株式を充当する方針の下、将来の株式交付に備えた自己株式の確保を主目的としております。自己株式取得資金の原資は手元現金を中心としており、当社としては、成長投資資金の確保と自己株式の確保を両立させつつ、事業運営上必要な手元流動性も確保する観点から、本資金調達により成長資金を確保することが合理的と判断しております。

本資金調達に係る調達額の内訳・使途・支出時期の詳細は、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」にて記載しているとおりで。また、本日付で公開する本資金調達に係る補足説明資料もご参照ください（なお、補足説明資料は、本プレスリリースの記載内容を要約して説明するものです。）。

用語注釈

注 1：SIEM：Security Information and Event Management（ログ等を収集・分析し、異常検知等を行う仕組み）

注 2：MDR：Managed Detection and Response（検知・分析・対応等の運用支援）

注 3：CSIRT：Computer Security Incident Response Team（セキュリティ事故対応チーム。インシデント対応の専門組織）

（2）本資金調達を選択した理由

① 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、割当予定先に対し本新株予約権付社債及び本新株予約権を割り当て、本新株予約権付社債については払込期日に、本新株予約権については割当予定先による行使によって当社が資金を調達する仕組みとなっております。なお、当社は、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使に際して交付する当社普通株式について、原則として自己株式を充当する方針です。自己株式数が交付する当社普通株式数に不足することが見込まれる場合には、必要な手続を経た上で、事前の自己株式の追加取得又は新株式の発行等により必要株式数の確保を図る可能性があります。

なお、今回の調達金額は、既存サービス（ALog シリーズ、Network All Cloud、NATURE SERIES、セキュサポ等）の機能強化・品質向上・運用体制強化・販売体制強化等の成長投資及び将来の M&A 等への待機資金における資金需要と、発行済株式総数及び流通株式数に対する希薄化の影響とのバランスを慎重に勘案した上で設定しており、事業成長と株主価値の維持・向上の両立を目指す最適な水準であると考えております。

② 資金調達方法の選択理由

当社は、上記「（1）資金調達の主な目的」に記載の資金調達を行うために様々な資金調達方法を検討していましたが、シンプルから本新株予約権付社債及び本新株予約権を用いた資金調達の提案を受けました。

当社は、本新株予約権付社債の発行により、当社の資金需要に対し一定の金額を発行時点で調達することができるため、また、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使に際して交付する当社普通株式について、原則として自己株式を充当する方針であることから、新株式の発行による発行済株式総数の増加を抑制しつつ、希薄化及び株価に配慮した形での調達が可能となるため、今般の資金調達を選択いたしました。

また、当社は今回の資金調達に際し、以下の「（本資金調達の特徴）」及び「（他の資金調達方法との比較）」に記載されている点を総合的に勘案した結果、本資金調達による資金調達方法が、

既存株主の利益に配慮しながら当社の将来の資金ニーズに対応しうる、現時点において最適な選択であると判断し、これを採用することを決定いたしました。

(本資金調達の特徴)

[メリット]

- ① 本新株予約権付社債の発行により、証券の発行時に一定の資金を調達することが可能となります。
- ② 本新株予約権付社債の発行により、将来的な自己資本の拡充が期待可能でありつつも、段階的に転換が行われることが期待できるため、株価インパクトの分散化が可能となります。
- ③ 本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使により交付される当社普通株式については、原則として自己株式を充当する方針であり、新株式の発行による発行済株式総数の増加を抑制することが期待されます。
- ④ 本新株予約権の目的である当社普通株式数は320,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的であり、一定の予見可能性があります(但し、行使価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権の目的である当社普通株式数も調整されることとなります)。他方で、全額を新株予約権による調達とした場合、行使がなされなければ調達ができないため、資金需要とのバランスを考慮して、一部を本新株予約権付社債による調達としております。
- ⑤ 本新株予約権による調達金額及び本新株予約権付社債による調達金額のうち当社普通株式への転換の対象となった金額はいずれも資本性の資金となるため、財務健全性指標が上昇します。

[デメリット]

- ① 本新株予約権付社債部分については即座の資金調達が可能ですが、本新株予約権については、新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使の対象となる株式数を乗じた金額の資金調達がなされます。そのため、本新株予約権の発行当初に発行予定額の満額の資金調達が行われるわけではありません。
- ② 市場環境に応じて、本新株予約権付社債の転換完了及び本新株予約権の行使完了までには一定の期間が必要となります。また、当社の株式の流動性が減少した場合には、転換完了及び行使完了までに時間がかかる可能性があります。
- ③ 株価が本新株予約権の行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております。特に、行使価額修正型の新株予約権と比べて、本新株予約権については、行使価額は株価推移と連動して修正されないため、行使がなされるためには行使価額を上回る水準で株価が推移する必要があり、その行使の蓋然性は相対的に低くなっております。
- ④ 株価が本新株予約権の行使価額を超えている場合でも、割当予定先が本新株予約権を行使するとは限らず、資金調達の時期には不確実性があります。
- ⑤ 本新株予約権付社債の転換価額は固定されており、株価がその水準を下回って推移する場合、本新株予約権付社債の転換が進まず、社債として償還するための資金が必要となる可能性があります。
- ⑥ 本新株予約権付社債については、発行時点においては会計上の負債であり資本には算入されず、一時的に負債比率が上昇します。
- ⑦ 第三者割当方式という当社と割当予定先のための契約であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募ることによるメリットは享受できません。

(他の資金調達方法との比較)

- ① 公募増資又は第三者割当ての方法による新株式の発行等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、希薄化も一時に発生するため株価への影響が大きくなるおそれがあると考えられます。また、公募増資に関しては一般投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金を調達できるかどうか不透明であり、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。
- ② 普通社債又は借入れによる資金調達では、利息負担が生じ、調達金額が全額負債として計上されるため、本資金調達において調達するのと同規模の資金を全て負債により調達した場合、財務健全性が低下する可能性があります。今後の事業戦略推進において、緊急の資金需要が生じた場合に備えて迅速に有利子負債による資金調達を行う選択肢を残す観点からも、

普通社債の発行又は借入れにより調達することは現時点における現実的な選択肢ではないと判断いたしました。

- ③ 株主割当増資では出資を履行した株主との間では希薄化懸念は払拭されますが、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金を調達できるかどうかは不透明であり、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。
- ④ いわゆるライツ・イシューには、発行会社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、発行会社はそのような契約を締結せず、新株予約権の行使が株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にある一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想され、適切な資金調達方法ではない可能性があります。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、上記の株主割当増資と同様に、割当先である既存投資家の参加率が不透明であり、十分な額の資金調達を実現できるかどうかは不透明であることから、今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。
- ⑤ 行使価額修正条項付の新株予約権には、様々な設計がありますが、その行使価額は下方にも修正される形が一般的です。行使価額修正条項付の新株予約権は行使の蓋然性が高まる一方、現状の株価水準よりも低い価格での行使がなされ、資金調達の金額が当初の予定を下回ることも珍しくありません。今般の資金調達に際しては、本新株予約権付社債の発行により当面必要な資金を調達しつつ、本新株予約権については行使価額を固定することにより、既存株主の株式価値を損なうことなく、追加的な資金調達を当初の予定どおりの金額規模で達成できる見込みです。このように、行使価額が下方修正されるタイプの修正条項付の新株予約権に比べて、想定どおりの金額での資金調達を実現できる可能性が高いという意味で、本新株予約権は当社の資金需要に合致した資金調達方法であると考えております。

また、株式価値の希薄化が生じる時期を可能な限り遅らせることができるよう割当予定先と協議した結果、本新株予約権付社債の調達資金による企業価値向上と持続的な成長を確認するために相当な期間として、本新株予約権付社債の発行日から1年間は当社の事前の同意なく本新株予約権付社債の転換を請求しない旨を、また、本新株予約権の発行日から1年間は当社の事前の同意なく本新株予約権を行使しない旨を本第三者割当契約で合意する予定です。なお、当社が本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使に事前に同意し、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使が行われた場合には、速やかにお知らせいたします。当社が事前同意を付与する場合としては、当社普通株式の株価が転換価額又は行使価額を相当程度上回って推移し、かつ、当社の資金需要（例：M&A等）や資本政策等の観点から、早期の転換又は行使を認めることが合理的と判断される場合等を想定しています。なお、成長投資資金の確保が目的となる局面では、転換（自己資本化）よりも新株予約権の行使（資金調達）を優先することが有効であるため、必要に応じて割当予定先と協議の上、主として本新株予約権の行使の前倒し等を検討する想定です。一方で、割当予定先は、当社のようにグロース市場等に上場する成長企業に対してその成長加速を支援することを目的としたファンドであり、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得すること（本新株予約権を行使し、また、本新株予約権付社債を普通株式に転換した上で売却する際における投資資金の回収）を目的としていることから、本新株予約権付社債の転換及び本新株予約権の行使が可能な期間において、当社普通株式の株価等を勘案の上で割当予定先が適切と判断した時点で、株式への転換が行われることとなります。なお、当社は、割当予定先から、本新株予約権付社債及び本新株予約権を中長期保有する方針を有しており、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使により取得した当社普通株式の市場での短期的な売却を目的としない旨、並びに当社普通株式の将来的な売却についても、市場での売却を否定するものではないものの、当社の事業成長や資本政策に資する戦略的な相手先及び機関投資家等への譲渡を基本としている旨の説明を口頭にて受けております。以上の点により、既存株主の利益に配慮することを前提に当社の資金ニーズに対応しながら、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことが割当予定先の利益にもつながるため、本第三者割当契約を締結した上で、第三者割当の方法により本新株予約権付社債及び本新株予約権を発行することが最も適した資金調達方法であるという結論に至りました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額	2,555,225,600円
本新株予約権付社債の発行価額の総額	1,500,000,000円
本新株予約権の発行価額の総額	8,185,600円
本新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額の総額	1,047,040,000円
発行諸費用の概算額	10,000,000円
差引手取概算額	2,545,225,600円

- (注) 1. 本新株予約権付社債の発行価額の総額及び本新株予約権の発行価額の総額は、本日現在における見込額です。実際の発行価額の総額は、条件決定日に決定されます。
2. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達する資金の総額及び差引手取概算額は減少する可能性があります。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、その他諸費用であります。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 既存事業への投資	1,000	2026年3月～2027年12月
② M&A及び資本業務提携に関 わる費用	1,545	2026年3月～2028年12月
計	2,545	

- (注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。
2. 株価水準等により本新株予約権の行使が進まず想定どおりに資金を調達できない場合は、投資計画の実行時期・内容の見直し、手元資金の活用及び新たな資本による調達、又はその他の手段による資金調達について検討を行う予定です。また、今後、当社を取り巻く環境の変化や投資機会の状況等、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に重要な変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。
3. 本新株予約権付社債の払込金額1,500百万円及び本新株予約権の発行価額（オプション料（プレミアム））8百万円の合計は1,508百万円であり、発行諸費用10百万円を控除した差引手取概算額1,498百万円を、上記①に1,000百万円及び上記②に498百万円充当する予定です。また、本新株予約権の行使により払い込まれる資金（最大1,047百万円）が得られた範囲で、上記②に順次充当する計画です。なお、本第三者割当契約に基づき、本資金調達により調達する資金を、直接的又は間接的に自己株式を取得する目的に用いないものとする旨を定める予定です。

上記表中に記載された資金使途の詳細は、以下のとおりです。

① 既存事業への投資（1,000百万円）

当社は、ALogシリーズ、Network All Cloud（Verona・Hypersonix等）、NATURE SERIES及びセキュサボ等の競争力強化と提供価値の高度化を通じて、継続的な成長を図る方針です。

当該方針に基づき、主として以下に充当する予定です。

- 人材（開発・営業・顧客対応・運用等）の拡充（350百万円）
 - ALog/ALog Cloud/ALog MDR/Verona、Hypersonix、NATURE SERIES、セキュサボ等に係る開発・導入・運用・顧客対応体制の強化
- プロダクト開発（内製・外注）の推進（300百万円）
 - ALogシリーズのAI等の各機能強化、検知・分析・報告の高度化及び品質向上、Verona・Hypersonix等のサービス拡張・運用自動化等
- 販促・営業強化（250百万円）
 - 代理店・パートナー施策、提案活動の高度化、導入支援コンテンツ整備、案件創出施策等

- 基盤・運用体制の強化（100 百万円）
 - 監視・運用基盤、品質管理、障害対応体制等の強化

(注) 上記の具体的な施策及び対象プロダクト・サービスは、顧客需要、競争環境、採用環境及び開発計画の進捗等を踏まえ、投資対効果の高い領域に優先的に配分する方針であり、区分内において投資対象の入替えや優先順位の変更が生じる可能性があります。資金使途又は金額に重要な変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

② M&A 及び資本業務提携に関わる費用（1,545 百万円）

当社は、当社の既存領域（ALog シリーズ、Network All Cloud [Verona・Hypersonix 等]、NATURE SERIES、セキュサポ等）と親和性の高い周辺領域の補完を目的として、M&A 及び資本業務提携等を検討いたします。想定する投資形態には、事業の取得（株式取得・事業譲受等）に限らず、資本業務提携、共同事業（ジョイントベンチャー）への参画、マイノリティ出資等も含まれます。

当該資金は、主として以下に充当する予定です。

- 取得対価（1,277 百万円）
- 取引費用（法務・会計税務・評価・登記等）（93 百万円）
- 統合・立上げに係る費用（人材、システム、運用体制等）（134 百万円）
- 価格調整・運転資金増分等の不確実性に備える予備枠（41 百万円）

なお、本日開示の資本業務提携は、創業者の保有株式の第三者への譲渡によるものであり、当社の資金支出又は新株式の発行を伴わないため、本資金調達に資金を充当する予定はありません。

また、割当予定先は、当社への資本提供に加え、当社の事業・資本政策に資する業務提携先や資本業務提携先の紹介等の支援を行う方針を有しており、当社が割当予定先から業務提携先や資本業務提携先の紹介を受ける可能性があります。

(注) M&A 及び資本業務提携等については、現時点で候補先、個別投資金額、実施時期は定まっておりません。支出予定期間中に上記金額分の M&A 等を実施しなかった場合であっても、当該期間の経過後も引き続き M&A 等に関わる費用に充当することを含め、事業環境及び投資機会を継続的に検討いたします。また、合理的な投資機会が見込めない場合には、既存事業への投資に充当するなど、企業価値向上に資する範囲で資金配分を見直す可能性があります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本資金調達により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、中長期的な事業の成長を目指してまいります。

その結果、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益拡大が図られるものと考えており、本資金調達の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

① 本新株予約権付社債

当社は、本新株予約権付社債の発行要項及び割当予定先との間で締結する本第三者割当契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権付社債の評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（住所：東京都千代田区紀尾井町4番1号、代表者：山本 顕三、以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。当該第三者算定機関と当社及び割当予定先との間には、重要な利害関係はありません。

赤坂国際会計は、本新株予約権付社債の発行要項等に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日（2026年2月10日）の市場環境や割当予定先の権利行使行動等を考慮した一定の前提（当社の株価（2,974円）、予定配当額（15.73円/株）、無リスク利率（1.7%）、ボラティリティ（52.5%）、クレジットスプレッド（0.2%–1.1%）及び市場出来高、割当予定先が市場出来高の一定割合

の範囲内で一様に分散的に権利行使及び株式売却を実施すること等)を置き、本新株予約権付社債の評価を実施しています。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額である額面 100 円当たり 97.2 円から 100.2 円を参考に、当該評価額レンジの下限を下回らない範囲で、割当予定先との協議を経て、発行決議日時点における本新株予約権付社債の払込金額を額面 100 円当たり 100 円としました。しかし、かかる算定結果には、上述のとおり、本日（発行決議日）以降の株価の値動きが反映されていません。そこで、当社は、かかる株価の値動きの影響を織り込んだ上で本新株予約権付社債の払込金額を決定すべく、条件決定日時点において、本日の発行決議に際して用いた方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果、評価額レンジの下限が本日以降の株価の上昇等を理由として額面 100 円当たり 100 円を上回ることとなる場合には、かかる評価額レンジの下限の金額を本新株予約権付社債の払込金額といたします。他方、本日以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結果の上限が額面 100 円当たり 100 円以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権付社債の払込金額は、本日決定された額面 100 円当たり 100 円のままといたします。すなわち、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日における本新株予約権付社債の価値が、発行決議日時点よりも上昇していた場合には、払込金額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないということです。したがって、本新株予約権付社債の払込金額が、額面 100 円当たり 100 円を下回って決定されることはありません。また、転換価額につきましては、割当予定先との間での協議を経て、2026 年 2 月 12 日における東証終値の 110% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日における東証終値の 90% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額を転換価額といたします。

また、当社及び当社監査等委員会による本新株予約権付社債の発行に係る有利発行性の判断については、条件決定日において本新株予約権付社債の払込金額を最終的に決定する際に行いますが、当社は、本新株予約権付社債の払込金額の決定方法は、既存株主の利益に配慮した合理的な方法であると考えており、また、当社監査等委員会が、発行決議日における本新株予約権付社債の価値と条件決定日時点における本新株予約権付社債の価値の高い方の金額を基準として本新株予約権付社債の払込金額を決定するという方法は慎重かつ合理的な方法であり、かかる決定方法に基づき本新株予約権付社債の払込金額を決定するという取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないと判断しております。

②本新株予約権

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する本第三者割当契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の評価についても、同じ第三者算定機関である赤坂国際会計に依頼しました。赤坂国際会計は、本新株予約権の発行要項等に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日（2026 年 2 月 10 日）の市場環境や割当予定先の権利行使行動等を考慮した一定の前提（当社の株価（2,974 円）、予定配当額（15.73 円/株）、無リスク利率（1.7%）、ボラティリティ（52.5%）、クレジットスプレッド（0.2%－1.1%）及び市場出来高、割当予定先が市場出来高の一定割合の範囲内で一様に分散的に権利行使及び株式売却を実施すること等）を置き、本新株予約権の評価を実施しています。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額を参考に、割当予定先との間での協議を経て当該評価額と同額で、発行決議日時点における本新株予約権 1 個の払込金額を 2,558 円としました。しかし、かかる算定結果には、上述のとおり、本日（発行決議日）以降の株価の値動きが反映されていません。そこで、当社は、かかる株価の値動きの影響を織り込んだ上で本新株予約権の払込金額を決定すべく、条件決定日時点において、本日の発行決議に際して用いた方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果が、本日以降の株価の上昇等を理由として 2,558 円を上回ることとなる場合には、かかる再算定結果に基づき決定される金額を本新株予約権の発行価額といたします。他方、本日以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結果が 2,558 円以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権の発行価額は、本日決定された 2,558 円のままといたします。すなわち、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日における本新株予約権の価値が、発行決議日時点よりも上昇していた場合には、発行価額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないということです。したがって、本新株予約権 1 個あたりの発行価額が、発行決議日時点における算定結果である 2,558 円を下回って決定されることはありません。また、本新株予約権の行使価額につきましては、割当予定先との

協議を経て、2026年2月12日における東証終値の110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日における東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額を行使価額といたします。

また、当社及び当社監査等委員会による本新株予約権の発行に係る有利発行性の判断については、条件決定日において本新株予約権の払込金額を最終的に決定する際に行いますが、当社は、本新株予約権の払込金額の決定方法は、既存株主の利益に配慮した合理的な方法であると考慮しており、また、当社監査等委員会が、発行決議日における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値の高い方の金額を基準として本新株予約権の払込金額を決定するという方法は慎重かつ合理的な方法であり、かかる決定方法に基づき本新株予約権の払込金額を決定するという取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権付社債の全部が本日時点における見込み当初転換価額で全て転換された場合に交付される株式数 458,435 株及び本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式の数 320,000 株を合算した総株式数は 778,435 株であり、2025年12月31日現在の当社発行済株式総数 8,830,400 株に対し最大 8.82% (2025年12月31日現在の当社議決権個数 84,976 個に対しては最大 9.16%) の割合となりますが、当社は、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使に際して交付する当社普通株式について、原則として自己株式を充当する方針であることから、(自己株式数が交付する当社普通株式数に不足することが見込まれる際に新株式の発行を行う場合を除き) 本件により当社の発行済株式総数が増加することは想定しておりません。他方、自己株式は、その処分の前には議決権を有しないため、自己株式の交付により議決権株式が増加し、議決権比率ベースでは希薄化が生じます。

また、本資金調達により調達した資金を、前述の資金使途に充当することで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、希薄化の規模は合理的であると判断しました。

さらに、当社は、割当予定先が当社の中長期的な成長を期待し、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得すること(本新株予約権付社債を普通株式に転換し、また、本新株予約権を行使した上で売却する際における投資資金の回収)を目的としているため、本新株予約権付社債及び本新株予約権を割当後短期的な期間内に第三者に譲渡することはない方針である旨、並びに本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式の将来的な売却についても、市場での売却を否定するものではないものの、当社の事業成長や資本政策に資する戦略的な相手先及び機関投資家等への譲渡を基本としている旨の説明を口頭にて受けております。

以上の理由により、当社といたしましては、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	シンプレクス・キャピタル・PIPEs 投資事業有限責任組合 1号	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	グロース市場等の国内上場企業に対する第三者割当による成長資金の投資	
(5) 組成日	2024年7月1日	
(6) 出資の総額	5,100,000,000円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社横浜銀行、株式会社静岡銀行、国内大手企業年金	
(8) 無限責任組合員の概要	名称	シンプレクス・キャピタル・インベスト

		メント株式会社
	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水嶋 浩雅
	事業内容	1. 投資事業組合財産の運用及び管理 2. 有価証券の取得、管理、保有及び処分 3. 前各号に付帯又は関連する一切の事業
	資本金	1千万円
(9) 当社と当該ファンドとの間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(10) 当社と無限責任組合員との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

- (注) 1. 2026年2月12日現在のものです。
2. 割当予定先の出資者の出資比率及び国内大手企業年金の名称については、顧客の守秘義務の観点から非開示とするよう割当予定先より要請されており、開示は控えさせていただきます。
3. 当社は、割当予定先との間で締結する本第三者割当契約において、割当予定先から、割当予定先及びその主な出資者が反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係ない旨の表明保証を受けております。さらに、割当予定先及びその組合員について、反社会的勢力であるか否か、並びに割当予定先及びその組合員が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関であるリスクプロ株式会社（代表取締役：小板橋 仁、住所：東京都千代田区九段南二丁目3番14号）に調査を依頼し、2026年1月29日に調査報告書を受領いたしました。同社からは、各種公開情報、公簿、デスクトップサーチ及び独自データベースで照会を行ったとの報告を受けております。当該調査報告書において、割当予定先若しくはその組合員が反社会的勢力である、又は割当予定先若しくはその組合員が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。以上により、当社は、割当予定先並びにその組合員及び主な出資者が反社会的勢力と一切の関係がないと判断し、これに係る確認書を東京証券取引所に提出しております。なお、シンプレクスは、割当予定先が保有する株券等について、株主としての権利行使を行う権限若しくはその指図権限又は投資権限を実質的に有しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由 (1) 資金調達のための主な目的」に記載のとおり、国産SIEM「ALog」シリーズとNetwork All Cloud (Verona/Hypersonix等)に加え、NATURE SERIES・セキュサポ等の運用支援を拡充し、継続課金の積上げと支援領域の拡大を進めており、これらの成長戦略を前倒しで実行するための資金調達手法について、戦略的・中長期的な観点から2025年3月より検討を重ねてまいりました。

そのような中、エンゲージメント投資に定評があり、成長企業の事業支援に強みを持つシンプレクスが運用する割当予定先から、当社の成長ポテンシャル及び事業戦略に対する深い理解と長期的支援の意向を受け、2025年6月より協議を開始いたしました。その後、協議を重ねた結果、当社の意向に合致する形で資金調達スキームに合意いたしました。

同ファンドは、官民ファンドである株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) が出資する成長支援ファンドの投資案件でもあり、信頼性があるとともに、地方に根差した成長意欲ある中堅・中小企業への投資を通じて、地域経済の活性化と企業価値向上の双方を実現することを目的としています。当社のように、グロース市場等に上場する成長企業に対して、資本の提供のみならず、業務提携先の紹介やIR活動の支援等、事業・経営両面での中長期的伴走支援を行う方針を有している点も、極めて親和性が高いと判断しました。

これらを総合的に勘案し、当社は、割当予定先を本新株予約権付社債及び本新株予約権の割当予定先として選定することを決定いたしました。今後、同ファンドとの連携を通じて、上述した成長戦略をより一層推進し、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が当社の中長期的な成長を期待し、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得すること（本新株予約権付社債を普通株式に転換し、また、本新株予約権を行使した上で売却する際における投資資金の回収）を目的としているため、本新株予約権付社債及び本新株予約権を割当後短期的な期間内に第三者に譲渡することはない方針である旨、並びに本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式の将来的な売却についても、市場での売却を否定するものではないものの、当社の事業成長や資本政策に資する戦略的な相手先及び機関投資家等への譲渡を基本としている旨の説明を口頭にて受けております。但し、本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式については、当社グループの業績及び配当状況、市場動向等を勘案しつつ売却する方針です。

また、上記「1. 募集の概要 (1) 本新株予約権付社債 (11) その他」に記載のとおり、本新株予約権付社債の発行日から1年間は、原則として、割当予定先は本新株予約権付社債の転換を請求できず、また、上記「1. 募集の概要 (2) 本新株予約権 (9) その他」に記載のとおり、本新株予約権の発行日から1年間は、原則として、割当予定先は本新株予約権を行使できないことを合意する予定です。

なお、当社と、割当予定先が締結する本第三者割当契約における制限として、割当予定先が本新株予約権付社債及び本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨を合意する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先について、本日現在において本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行に係る払込みのために必要かつ十分な資金を保有してはいないものの、割当予定先に係る投資事業有限責任組合契約書の写しを確認することにより、各出資者と割当予定先との間で、割当予定先において資金が必要なときに無限責任組合員であるシンプレクスが行うキャピタルコールに応じ、各出資者が割当予定先に対する出資を行う旨の約束がある旨を確認することで、割当予定先は、払込期日までに各出資者から本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行に係る払込みのために必要かつ十分な資金を確保する見込みがあることを確認しております。

また、シンプレクスへのヒアリング等を通じて、割当予定先の各出資者がキャピタルコールに応じて割当予定先に対して出資を行う意思があることを確認しており、キャピタルコールに対応する、各出資者の割当予定先に対する出資の履行の意思及び出資の能力に問題がないことを確認しております。

なお、当社と割当予定先との間で締結する本第三者割当契約において、割当予定先から、払込期日において、割当予定先が払込みに要する十分な現金を有する旨の表明及び保証を得ます。

(5) ロックアップについて

当社は、本第三者割当契約において、本第三者割当契約の締結日以降、払込期日から12か月後の応当日までの間、割当予定先の事前の書面又は電磁的方法による承諾を受けることなく、以下(ア)及び(イ)に記載する行為を行わない旨を合意する予定です。

(ア) 当社普通株式若しくは当社のその他の種類の株式、当社普通株式若しくは当社のその他の種類の株式に転換若しくは交換されうる有価証券、若しくは当社普通株式若しくは当社のその他の種類の株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券（以下「本証券」といいます。）に関する、発行、募集、貸付、売付若しくは売付契約の締結、当社の株主による当社普通株式の売出し（金融商品取引法第2条第4項に定めるものをいい、証券会社による引受けを伴うものに限ります。）について同意すること若しくはそのための機関決定を行うこと、又は当社の指示により行為する法人若しくは個人に、上記行為を行わせること

(イ) (ア)に記載する行為を行うことを企図していること、又はそれに同意することを、発表又は公表すること

但し、①本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行並びに本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権による当社の株式の交付、②株式分割又は株式無償割当てに伴う当社の株式の交付、③本第三者割当契約の締結日現在残存している新株予約権の行使による当社の株式の交付、④吸収分割、株式交換、株式交付及び合併に伴う当社の株式の交付、⑤当社のストックオプション制度、業績連動型株式報酬制度又は譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社の新株予約

権又は株式の発行又は交付、⑥会社法第194条第3項に基づく自己株式の売り渡し、⑦当社が他の事業会社との間で行う事業又は業務上の提携（既存の提携に限らず、新規又は潜在的な提携を含みます。）の一環として又はこれに関連して行う当該他の事業会社に対する本証券の発行又は交付は、上記（ア）及び（イ）で禁止される行為には当たらない旨が定められる予定です。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前		募集後	
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	14.58%	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	13.81%
石田 晃太	13.63%	石田 晃太	12.90%
サイバーソリューションズ株式会社	6.86%	シンプレクス・キャピタル・PIPEs 投資事業有限責任組合1号	8.99%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.88%	サイバーソリューションズ株式会社	6.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.49%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.56%
グローバルセキュリティエクスパート株式会社	4.30%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.25%
伊藤 整一	3.70%	グローバルセキュリティエクスパート株式会社	4.07%
Ende Flusses 合同会社	3.69%	伊藤 整一	3.50%
株式会社菱友システムズ	3.30%	Ende Flusses 合同会社	3.50%
網屋従業員持株会	3.10%	株式会社菱友システムズ	3.12%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は2025年12月31日現在の株主名簿上の株式数（自己株式を除きます。）から、本日公表の「資本業務提携、株式の売出し、並びに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主、及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載の株式会社チャクルによる当社普通株式の売出し及び本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」に記載の自己株式の取得（上限である320,000株を取得したと仮定しております。）をそれぞれ反映して記載しております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、2025年12月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に、本新株予約権付社債が本日時点における見込み当初転換価額で全て転換され、また本新株予約権が全て行使された場合に交付される当社普通株式778,435株から本新株予約権付社債の転換又は本新株予約権の行使に際して交付する株式として充当する予定の自己株式316,596株（2025年12月31日現在）を除いた株式数を加えて算定しております。
3. 上記の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
4. 自己株式は、その処分の前には議決権を有しないため、自己株式の交付により議決権株式が増加し、議決権比率ベースでは希薄化が生じます。

8. 今後の見通し

当社は本資金調達、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。また、本資金調達による業績への影響は、本日公表の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において開示しております。当社の2026年12月期の通期業績予想には織り込まれております。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位:千円。特記しているものを除きます。)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
売上高	3,559,238	4,767,519	5,936,430
営業利益	363,568	526,391	1,051,604
経常利益	425,416	541,745	1,048,861
親会社株主に帰属する 当期純利益	325,660	384,900	751,735
1株当たり 当期純利益(円)	40.17	46.70	90.84
1株当たり配当額(円)	—	—	15.73
1株当たり純資産額(円)	432.69	515.12	332.30

(注) 1. 2025年12月期の数値について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首から当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2026年2月10日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,830,400株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	12,800株	0.1%

(注) 上記潜在株式数は、当社のストックオプション制度に係る潜在株式数であります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
始値	501.5円	1,148.5円	1,880円
高値	1,249.5円	1,887.5円	4,400円
安値	494円	865.5円	1,455円
終値	1,152円	1,827.5円	3,085円

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記においては、2023年12月期の期首から当該株式分割が行われた前提の数値としております。

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年 9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月
始値	3,710円	3,700円	3,750円	3,430円	3,030円	2,893円
高値	3,935円	4,305円	4,145円	3,435円	3,395円	3,075円
安値	3,435円	3,445円	3,240円	2,712円	2,859円	2,671円
終値	3,750円	3,710円	3,490円	3,085円	2,900円	2,974円

(注) 2026年2月の株価については、2026年2月10日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年2月10日
始値	2,842円
高値	2,984円
安値	2,835円
終値	2,974円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2025年11月28日
調 達 資 金 の 額	99,910,800円 (差引手取概算額: 98,260,800円)
処 分 価 額	1株につき3,828円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	8,646,400株
当 該 募 集 に よ る 処 分 株 式 数	普通株式26,100株
割 当 先	エイチ・シー・ネットワークス株式会社
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	8,646,400株
処 分 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①研究開発費、②広告宣伝費
処 分 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	①研究開発費: 39,000千円 (2025年11月~2027年12月) ②広告宣伝費: 60,000千円 (2025年11月~2027年12月)
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	①研究開発費: 2,000千円 ②広告宣伝費: 2,000千円 残額は今後上記の資金使途で上記の支出予定時期までに充当予定ですが、 資金使途又は支出予定時期の変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2025年6月2日
調 達 資 金 の 額	299,892,500円 (差引手取概算額: 296,422,500円)
処 分 価 額	1株につき4,315円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	4,317,600株
当 該 募 集 に よ る 処 分 株 式 数	普通株式69,500株
割 当 先	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (現: NTT ドコモビジネス株式会社)
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	4,317,600株
処 分 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①研究開発費、②広告宣伝費
処 分 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	①研究開発費: 190,000千円 (2025年6月~2027年12月) ②広告宣伝費: 106,000千円 (2025年6月~2027年12月)
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	①研究開発費: 25,000千円 ②広告宣伝費: 10,000千円 残額は今後上記の資金使途で上記の支出予定時期までに充当予定ですが、 資金使途又は支出予定時期の変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(別紙1)

株式会社網屋
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行要項

1. 社債の名称

株式会社網屋第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

2. 社債の総額

金1,500,000,000円

3. 各社債の金額

金37,500,000円の1種

4. 払込金額

各本社債の金額100円につき金100円とするが、2026年2月20日から2026年2月25日までの間のいずれかの日で、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権付社債に係る最終的な条件を決定する日として当社が決定した日（以下「条件決定日」という。）における本新株予約権付社債の再算定結果に係る評価額レンジの下限が金100円を上回る場合には、かかる評価額レンジの下限の金額とする。

5. 本新株予約権付社債の券面

本新株予約権付社債については、本新株予約権付社債を表章する新株予約権付社債券を発行しない。なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6. 利率

本社債には利息を付さない。

7. 担保・保証の有無

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

8. 申込期日

2026年3月13日

9. 本社債の払込期日及び本新株予約権の割当日

2026年3月13日

10. 募集の方法

第三者割当の方法により、シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号に全額を割り当てる。

11. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 本社債の満期償還

本社債は、2030年12月30日にその総額を本社債の金額100円につき金100円で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 組織再編行為による繰上償還

本新株予約権付社債に係る新株予約権付社債権者（以下「本新株予約権付社債権者」という。）は、組織再編行為（以下に定義する。）が当社の株主総会で承認された場合において、承継会社等（以下に定義する。）の普通株式がいずれの金融商品取引所にも上場されない場合には、その選択により、当社に対して、償還を希望する日（以下、本（イ）において「繰上償還日」という。）の10銀行営業日以上前に事前通知を行った上で、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を以下の償還金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

上記償還に適用される償還金額は、参照パリティ（以下に定義する。）が100%を超える場合には、各社債の金額100円につき金100円に参照パリティを乗じた額とし、参照パリティが100%以下となる場合には、各社債の金額100円につき金100円とする。

「参照パリティ」は、以下に定めるところにより決定された値とする。

- ① 当該組織再編行為に関して当社普通株式の株主に支払われる対価が金銭のみである場合

当該普通株式1株につき支払われる当該金銭の額を当該組織再編行為承認日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）

- ② ①以外の場合

会社法に基づき当社の取締役会その他の機関において当該組織再編行為に関して支払われ若しくは交付される対価を含む条件が決議又は決定された日（決議又は決定された日より後に当該組織再編行為の条件が公表される場合にはかかる公表の日）の直後の取引日（東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限も含む。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとする。以下同じ。）に始まる5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）の平均値を、当該5連続取引日の最終日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）とする。当該5連続取引日において第12項第(4)号(ハ)②、④及び⑦に記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の東証終値の平均値は、第12項第(4)号(ハ)①乃至⑦に記載の転換価額の調整条項に準じて合理的に調整されるものとする。

「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併契約の締結、当社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結、株式移転計画の作成若しくは株式交付親会社が当社の発行済株式の全部を取得することを内容とする株式交付計画の作成又はその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものをいう。

「承継会社等」とは、当社による組織再編行為に係る吸収合併存続会社若しくは新設合併設立会社、吸収分割承継会社若しくは新設分割設立会社、株式交換完全親会社、株式移転完全親会社、株式交付親会社又はその他の日本法上の会社組織再編手続におけるこれらに相当する会社のいずれかであって、本社債に基づく当社の義務を引き受けるものをいう。

- (ロ) 公開買付けによる繰上償還

本新株予約権付社債権者は、当社普通株式について、公開買付け（以下に定義する。）が行われた場合、その選択により、当社に対して、償還を希望する日（以下、本(ロ)において「繰上償還日」という。）の10銀行営業日以上前に事前通知を行った上で、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を、本号(イ)に記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

「公開買付け」とは、金融商品取引法に基づく公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けの結果、当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止となる可能性があることを当社又は公開買付者が公表又は容認し（但し、当社又は公開買付者が、当該公開買付け後も当社普通株式の上場を維持するよう努力する旨を公表した場合を除く。）、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合をいう。

- (ハ) 上場廃止事由等又は監理銘柄指定による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、当社普通株式について、上場廃止事由等（以下に定義する。）が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合、又は東京証券取引所による監理銘柄への指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合には、その選択により、当社に対して、償還を希望する日（以下、本(ハ)において「繰上償還日」という。）の10銀行営業日（但し、東京証券取引所による監理銘柄への指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合には20銀行営業日）以上

前に事前通知を行った上で、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を各社債の金額 100 円につき金 100 円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

「上場廃止事由等」とは、当社又はその企業集団に、東京証券取引所有価証券上場規程第 601 条第 1 項各号に定める事由が発生した場合、又は、当社が本新株予約権付社債の払込期日以降その事業年度の末日現在における財務諸表又は連結財務諸表において債務超過となる場合において、当該事業年度の末日の翌日から起算して 6 か月を経過する日までの期間において債務超過の状態でなくならなかった場合をいう。

(ニ) 支配権変動による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、支配権変動事由（以下に定義する。）が生じた場合、当該支配権変動事由が生じた日後いつでも、その選択により、当社に対して、償還を希望する日（以下、本（ニ）において「繰上償還日」という。）の 10 銀行営業日以上前に事前通知を行った上で、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を、本号(イ)に記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

「支配権変動事由」とは、特定株主グループ（当社の株券等（金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に規定する株券等をいう。）の保有者（同法第 27 条の 23 第 3 項に基づき保有者に含まれる者を含む。）及びその共同保有者（同法第 27 条の 23 第 5 項に規定する共同保有者をいい、同条第 6 項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。））の株券等保有割合（同法第 27 条の 23 第 4 項に規定する株券等保有割合をいう。）が 50%超となった場合をいう。

(ホ) スクイズアウトによる繰上償還

本新株予約権付社債権者は、当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主（会社法第 179 条第 1 項に定義される。）による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、その選択により、当社に対して、償還を希望する日（以下、本（ホ）において「繰上償還日」という。）の 10 銀行営業日以上前に事前通知を行った上で、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を、本号(イ)に記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(ヘ) 財務制限条項抵触による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、財務制限条項抵触事由（以下に定義する。）が生じた場合には、その選択により、当社に対して、償還を希望する日（以下、本（ヘ）において「繰上償還日」という。）の 10 銀行営業日以上前に事前通知を行った上で、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を各社債の金額 100 円につき金 100 円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

「財務制限条項抵触事由」とは、当社の 2026 年 12 月期以降の各事業年度末日における通期の貸借対照表（但し、連結貸借対照表を作成している場合には連結貸借対照表）に記載される純資産合計の金額が、直前の事業年度末日における通期の貸借対照表（但し、連結貸借対照表を作成している場合には連結貸借対照表）に記載される純資産合計の額の 75%を下回った場合又は当社の 2026 年 12 月期以降に終了するいずれかの事業年度を最終年度とする 2 連続事業年度中の各事業年度における通期の損益計算書（但し、連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載される経常損益がいずれも損失であった場合をいう。

- (3) 本項に定める繰上償還日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

- (4) 当社は、本新株予約権付社債の発行後いつでも本新株予約権付社債を買い入れることができる。買い入れた本新株予約権付社債について消却を行う場合、本社債又は本新株予約権の一方のみを消却することはできない。

12. 本新株予約権の内容

- (1) 本社債に付された本新株予約権の数
各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。
- (2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込みの要否
本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
- (3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法
本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第(4)号(ロ)に定める転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
(イ) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、出資される財産の価額は、当該本新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。
(ロ) 転換価額は、当初、2026年2月12日における東証終値の110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日における東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額とする。但し、転換価額は下記(ハ)の規定に従って調整される。
(ハ) 転換価額の調整
① 当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記②に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- ② 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- (i) 下記⑥(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、当社の業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）
調整後転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- (iii) 下記⑥(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記⑥(ii)に定める時価を下回る払

込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（但し、第3回新株予約権を除く。）を発行又は付与する場合（無償割当てによる場合を含む。但し、ストックオプション制度に基づき新株予約権を交付する場合を除く。）

調整後転換価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (iv) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記⑥(ii)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、当該取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して、当該調整前に本号③による行使価額の調整が行われている場合には、調整後行使価額は、当該調整を考慮して算出するものとする。

- (v) 上記(i)乃至(iii)の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)乃至(iii)にかかわらず、調整後転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \frac{\text{調整前転換価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- ③ 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記④に定める特別配当の支払いを実施する場合には、次に定める算式（以下、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」と総称する。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株当たりの特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株当たりの特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各本社債の金額（金37,500,000円）当たりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ④ (i) 「特別配当」とは、2030年12月30日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日における、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当（会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭も含む。金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当の場合には、かかる配当財産の簿価を配当の額とする。）の額に当該基準日時点における各本社債の金額（金37,500,000円）当たりの本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金（基準配当金は、2030年12月30日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当該基準日時点における各本社債の金額（金37,500,000円）当たりの本新株予約権の目的で

ある株式の数に、(i) 20 円又は(ii)各基準日の属する事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益に 60%を乗じた金額を、当該日時点の発行済株式総数で除した金額(但し、当該金額が 0 円を下回る場合(当該事業年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上する場合を含む。)には 0 円とする。)のいずれか高い金額を乗じた金額の当該事業年度における累計額とする。)(当社が当社の事業年度を変更した場合には、新株予約権者と協議の上合理的に修正された金額)を超える場合における当該超過額をいう。

(ii) 特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第 454 条又は第 459 条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月 1 日以降これを適用する。

⑤ 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が 1 円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

⑥(i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。

(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額が初めて適用される日(但し、上記②(v)の場合は基準日)に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日(終値のない日数を除く。)の東証終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。

(iii) 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後転換価額を初めて適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式数を控除した数とする。また、上記②(ii)の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

⑦ 上記②記載の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権付社債権者と協議の上、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

(i) 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換、株式交付又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(iii) 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

⑧ 転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後転換価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権付社債権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前転換価額、調整後転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記②(v)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(5) 本新株予約権を行使することができる期間

2026 年 3 月 16 日から 2030 年 12 月 30 日までとする。但し、以下の期間については、本新株予約権を行使することができない。

(イ) 当社が、第 11 項第(2)号又は第(3)号に基づき本社債を繰上償還する場合は、償還日の前銀行営業日以降

(ロ) 当社が、第 14 項に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した時以降

(6) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 本新株予約権の取得条項

本新株予約権の取得条項は定めない。

(8) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 本新株予約権の行使請求の方法

(イ) 本新株予約権を行使する場合、第12項第(5)号記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第19項記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。

(ロ) 本新株予約権の行使請求の効力は、第19項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われた日に発生する。

(ハ) 本号に従い行使請求が行われた場合、その後これを撤回することができない。

(10) 当社は、行使請求の効力発生後、当該行使請求に係る本新株予約権付社債権者に対し、当該本新株予約権付社債権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録又は自己株式の当社名義からの振替を行うことにより株式を交付する。

13. 担保提供制限

当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも、担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、会社法第2条第22号に定められた新株予約権付社債であって、会社法第236条第1項第3号の規定に基づき、新株予約権の行使に際して、当該新株予約権に係る社債を出資の目的とすることが新株予約権の内容とされたものをいう。

14. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次のいずれかの事由が発生した場合には、本社債につき期限の利益を喪失する。

(イ) 当社が第11項の規定に違背し、3銀行営業日以内にその履行がなされないとき。

(ロ) 当社が第12項第(4)号(ハ)、第12項第(10)号又は第13項の規定に違背し、本新株予約権付社債権者からは是正を求める通知を受領したのち30日を経過してもその履行又は是正をしないとき。

(ハ) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

(ニ) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額(邦貨換算後)が100,000,000円を超えない場合は、この限りではない。

(ホ) 当社が、当社の破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てをし、又は当社の取締役会において解散(合併の場合を除く。)の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。

(ヘ) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生法手続開始の決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。

15. 社債管理者の不設置

本新株予約権付社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。

16. 元利金支払事務取扱場所(元利金支払場所)

株式会社網屋 経営企画部

17. 社債権者に対する通知の方法

本新株予約権付社債権者に対する通知は、当社の定款所定の公告の方法によりこれを行う。但し、法令に別段の定めがある場合を除き、公告に代えて各本新株予約権付社債権者に対し直接に通知する方法によることができる。

18. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、開催日の少なくとも2週間前までに本社債の社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告又は通知する。
- (2) 本社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。
- (3) 本社債の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債の総額（償還済みの額を除き、当社が有する当該社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる社債を有する社債権者は、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。

19. 行使請求受付場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

20. 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と、本社債の利率、繰上償還及び発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。

21. その他

- (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (2) その他本新株予約権付社債発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上

(別紙2)

株式会社網屋第3回新株予約権 発行要項

1. 本新株予約権の名称
株式会社網屋第3回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）
2. 申込期日
2026年3月13日
3. 割当日
2026年3月13日
4. 払込期日
2026年3月13日
5. 募集の方法
第三者割当ての方法により、すべての本新株予約権をシンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号に割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式320,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、下記第(2)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合（以下「株式分割等」と総称する。）を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割等の比率
 - (3) 当社が第10項の規定に従って行使価額（第9項第(2)号に定義する。）の調整を行う場合（但し、株式分割等を原因とする場合を除く。）には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第10項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 - (4) 本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第10項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第10項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数
3,200個
8. 各本新株予約権の払込金額
金2,558円（本新株予約権の目的である株式1株当たり25.58円）とするが、2026年2月20日から2026年2月25日までの間のいずれかの日で、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社が決定した日（以下「条件決定日」という。）において、第17項に定める方法と同様の方法で算定された本新株予約権1個あたりの払込金額が2,558円を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額を1個あたりの払込金額とする。

9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初、2026年2月12日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「東証終値」という。)の110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と、条件決定日の直前取引日(東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限も含む。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとする。以下同じ。)における東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い金額とする。

10. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \times \text{1株当たりの} \text{処分株式数} \text{ 払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

- (2) 新株発行等による行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、当社の業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- ③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(但し、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権を除く。)を発行又は付与する場合(無償割当てによる場合を含む。但し、ストックオプション制度に基づき新株予約権を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして新株発行等による行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、当該取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して、当該調整前に上記③による行使価額の調整が行われている場合には、調整後行使価額は、当該調整を考慮して算出するものとする。

- ⑤ 上記①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前行使価額により} \\ \text{当該期間内に交付された株式数} \end{array}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- ⑥(i) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(ii)に定める特別配当の支払いを実施する場合には、次に定める算式（以下、新株発行等による行使価額調整式と併せて「行使価額調整式」と総称する。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株当たりの特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株当たりの特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (ii) 「特別配当」とは、2030年12月30日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日における、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当（会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭も含む。金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当の場合には、かかる配当財産の簿価を配当の額とする。）の額に当該基準日時点における本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金（基準配当金は、2030年12月30日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当該基準日時点における各本新株予約権1個当たりの目的である株式の数に、(i)20円又は(ii)各基準日の属する事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益に60%を乗じた金額を、当該日時点の発行済株式総数で除した金額（但し、当該金額が0円を下回る場合（当該事業年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上する場合を含む。）には0円とする。）のいずれか高い金額を乗じた金額の当該事業年度における累計額とする。）（当社が当社の事業年度を変更した場合には、新株予約権者と協議の上合理的に修正された金額）を超える場合における当該超過額をいう。

- (iii) 特別配当による行使価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月1日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4)① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、上記第(2)号⑤の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない

日数を除く。)の東証終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式数を控除した数とする。また、上記第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
 - ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換、株式交付又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
11. 本新株予約権を行使することができる期間
2026年3月16日から2030年12月30日までとする。
12. その他の本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
13. 本新株予約権の取得条項
各本新株予約権の取得条項は定めない。
14. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
15. 本新株予約権の行使請求の方法
 - (1) 本新株予約権を行使する場合、第11項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第18項記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
 - (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第19項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
 - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第18項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
 - (4) 本項に従い行使請求が行われた場合、その後これを撤回することができない。
16. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
17. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由
本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を第8項記載のとおりとした。

18. 行使請求受付場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
19. 払込取扱場所
株式会社みずほ銀行 築地支店
20. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。
21. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
22. その他
 - (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
 - (2) 本新株予約権の条件は、市場の状況、当社の財務状況、本新株予約権の払込金額その他を踏まえ、当社が現在獲得できる最善のものであると判断する。
 - (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上